

令和6年9月定例会

# 議案説明資料 予算に関する説明書

(令和6年度9月補正予算等関係)

## 危機管理部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

# 令和6年9月定例会議案説明資料目次

危機管理部

【予算関係】  
（一般会計）

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	令和6年度鳥取県一般会計補正予算（第2号）		
	1 補正予算説明資料	（総括表）	3
		危機対策・情報課	4
		消防防災課	5
2 歳入歳出事項別明細書		6	
3 債務負担行為に関する調書		8	

## 議案説明資料総括表

危機管理部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
危機対策・情報課	539,961	10,000	549,961		< 2,700 > 9,000		1,000	
消防防災課	549,147		549,147					
合計	2,249,301	10,000	2,259,301		< 2,700 > 9,000		1,000	県費負担 3,700
説明 (危機対策・情報課) ・官民連携とっとりドローン活用推進事業  (消防防災課) ・[債務負担行為]消防防災ヘリコプター運航費								

(注) 起債欄の<>書きは交付税措置額を除いた額である。  
 県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和6年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機対策・情報課 (内線：7878)

1目 防災総務費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
官民連携とっとり ドローン活用推進 事業	5,000	10,000	15,000		<2,700> 9,000		1,000	県費負担 3,700												
トータルコスト	補正前：5,783千円 (0.1人)、補正：10,783千円 (0.1人)、計：16,566千円 (0.2人)																			
事業内容の説明																				
<p><b>1 事業の目的、概要</b></p> <p>本年8月に初めて発表された南海トラフ地震臨時情報を受け、災害時の実動部隊であるドローン・レスキューユニットについて、企業ユニット（民間）の技術力向上に係る支援等を行うとともに、県職員ユニットの人材育成を行う等、更なる対応力の強化を図る。</p> <p>※ドローン・レスキューユニットは、企業ユニットと県職員ユニットで構成。企業ユニットは、災害対応時に必要な情報収集や物資輸送等の高度な業務を行い、県職員ユニットは災害時初動の情報収集等を行う。</p>																				
<p><b>2 主な事業内容</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業ユニット対象ドローン貸与事業</td> <td>○高度な役割を担う企業ユニットへ、国土交通省が認証した物資運搬可能なドローンを貸与し、平素事業からの試行的な利用を通じて、災害時の即応力強化につなげる。 ・ドローン（物流用等）整備 ・運搬機器（輸送用パーツ）整備</td> <td>6,200</td> </tr> <tr> <td>県職員ユニット拡大事業</td> <td>○県職員ユニットやユニット未加入の県庁内組織を対象に、平時のドローン活用の契機となる研修（操作研修等）を開催し、ドローンを操作できる人材の育成を図る。 ・企業ユニットと連携したドローン活用研修 ○偵察用ドローン（国土交通省認証機種）を整備し、平時の活用及び災害時の即応力強化につなげる。 ・ドローン（映像用）整備</td> <td>1,800</td> </tr> <tr> <td>ドローン・レスキューユニット映像情報一元化事業</td> <td>○官民ユニットの映像を県災害対策本部室等において、円滑かつ一元的に監視できるシステムを構築する。 ・システムの導入、整備等</td> <td>2,000</td> </tr> </tbody> </table>									細事業名	内容	予算額	企業ユニット対象ドローン貸与事業	○高度な役割を担う企業ユニットへ、国土交通省が認証した物資運搬可能なドローンを貸与し、平素事業からの試行的な利用を通じて、災害時の即応力強化につなげる。 ・ドローン（物流用等）整備 ・運搬機器（輸送用パーツ）整備	6,200	県職員ユニット拡大事業	○県職員ユニットやユニット未加入の県庁内組織を対象に、平時のドローン活用の契機となる研修（操作研修等）を開催し、ドローンを操作できる人材の育成を図る。 ・企業ユニットと連携したドローン活用研修 ○偵察用ドローン（国土交通省認証機種）を整備し、平時の活用及び災害時の即応力強化につなげる。 ・ドローン（映像用）整備	1,800	ドローン・レスキューユニット映像情報一元化事業	○官民ユニットの映像を県災害対策本部室等において、円滑かつ一元的に監視できるシステムを構築する。 ・システムの導入、整備等	2,000
細事業名	内容	予算額																		
企業ユニット対象ドローン貸与事業	○高度な役割を担う企業ユニットへ、国土交通省が認証した物資運搬可能なドローンを貸与し、平素事業からの試行的な利用を通じて、災害時の即応力強化につなげる。 ・ドローン（物流用等）整備 ・運搬機器（輸送用パーツ）整備	6,200																		
県職員ユニット拡大事業	○県職員ユニットやユニット未加入の県庁内組織を対象に、平時のドローン活用の契機となる研修（操作研修等）を開催し、ドローンを操作できる人材の育成を図る。 ・企業ユニットと連携したドローン活用研修 ○偵察用ドローン（国土交通省認証機種）を整備し、平時の活用及び災害時の即応力強化につなげる。 ・ドローン（映像用）整備	1,800																		
ドローン・レスキューユニット映像情報一元化事業	○官民ユニットの映像を県災害対策本部室等において、円滑かつ一元的に監視できるシステムを構築する。 ・システムの導入、整備等	2,000																		

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額に一般財源の金額を加算した額である。

令和6年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課（内線：7062）

2目 消防連絡調整費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[債務負担行為] 消防防災ヘリコプター運航費	365,240	(債務負担行為) 1,062,916 0	(債務負担行為) 1,062,916 365,240				(債務負担行為) 1,062,916	
トータルコスト	補正前：378,959千円（3.0人）、補正：783千円（0.1人）、計：379,742千円（3.1人）							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県は、消防組織法第30条の規定に基づき、航空機を用いて市町村の消防を支援するため、航空消防隊を設置し消防防災ヘリコプター「だいせん」（鳥取砂丘コナン空港を拠点）を運航している。

民間事業者に委託している当ヘリコプターの運航管理業務等が令和7年3月末で終了するため、その後の運航委託先を一般競争入札により決定し、引き続き県民の生命・身体・財産の安全と安心の確保に努めていく。

2 主な事業内容

安定した運航体制を確保するため、債務負担行為による複数年契約（5年間）とする。

委託期間：令和7年4月1日～令和12年3月31日

運航方法：民間委託

委託内容：機体の操縦、点検整備、運航管理、飛行計画の作成、航空気象情報の提供等

委託人員：操縦士3名、整備士3名、運航管理担当1名

（ヘリコプターの概要）

○愛称「だいせん」（機種：AW139型）、エンジン出力：3,358馬力、最大離陸重量：6,800kg  
導入時期：平成27年3月17日、運航開始：平成27年12月19日

（運航体制）

○県職員3名（運航管理責任者1名、運航安全管理者1名、事務員1名）、消防局派遣職員8名（消防防災航空隊：隊長1名、副隊長2名、隊員5名）、委託人員7名（操縦士3名、整備士3名、運航管理担当1名）

○運航拠点 消防防災航空センター（鳥取空港敷地内）

○運航日 365日体制（ただし、定期点検等による運航不能期間が発生）

○運航時間 原則8：30～17：15（緊急時 日出～日没）

○年間の運航件数及び飛行時間 300回・300時間程度

【債務負担行為額】 1,062,916千円（5年間）

【現契約からの主な変更点】

- ・2人操縦士体制の完全実施（現契約では、1人操縦士体制から2人操縦士体制へ年次移行）
- ・近年の人件費や物件費の高騰を反映

【スケジュール】

令和6年11月 WTO調達公告（公告期間：40日以上）

12月～3月 入札、落札者との打合せ、契約

令和7年4月 次回運航委託契約のスタート（5年間の複数年契約）

令和6年度一般会計補正予算(第2号)歳入歳出事項別明細書(危機管理部)

(単位:千円)

節	2款 総務費					
	補正前	補正額	補正後	6項 防災費		
				補正前	補正額	補正後
1 報酬	41,593		41,593	41,593		41,593
2 給料	172,710		172,710	172,710		172,710
3 職員手当等	106,240		106,240	106,240		106,240
4 共済費	69,418		69,418	69,418		69,418
5 災害補償費						
6 恩給及び退職年金						
7 報償費	8,807		8,807	8,807		8,807
8 旅費	19,633		19,633	19,633		19,633
費用弁償	1,653		1,653	1,653		1,653
普通旅費	9,903		9,903	9,903		9,903
特別旅費	8,077		8,077	8,077		8,077
9 交際費	100		100	100		100
10 需用費	149,131		149,131	149,131		149,131
11 役務費	94,428		94,428	94,428		94,428
12 委託料	872,641	2,600	875,241	872,641	2,600	875,241
13 使用料及び賃借料	58,328		58,328	58,328		58,328
14 工事請負費	132,315		132,315	132,315		132,315
15 原材料費						
16 公有財産購入費						
17 備品購入費	94,876	7,400	102,276	94,876	7,400	102,276
18 負担金、補助及び交付金	223,874		223,874	223,874		223,874
19 扶助費						
20 貸付金						
21 補償、補填及び賠償金						
22 償還金、利子及び割引料						
23 投資及び出資金						
24 積立金	160,003		160,003	160,003		160,003
25 寄附金						
26 公課費	396		396	396		396
27 繰出金						
予備費						
計	2,204,493	10,000	2,214,493	2,204,493	10,000	2,214,493
財源						
内 国庫支出金	381,503		381,503	381,503		381,503
地 方 債	337,000	9,000	346,000	337,000	9,000	346,000
内 そ の 他	360,867		360,867	360,867		360,867
一 般 財 源	1,125,123	1,000	1,126,123	1,125,123	1,000	1,126,123

令和6年度一般会計補正予算(第2号)歳入歳出事項別明細書(危機管理部)

(単位:千円)

節	款項目	2款 総務費			危機管理部計		
		6項 防災費			補正前	補正額	補正後
		1目 防災総務費					
		補正前	補正額	補正後			
1	報酬	41,160		41,160	43,762	43,762	
2	給料	172,710		172,710	191,900	191,900	
3	職員手当等	106,240		106,240	116,893	116,893	
4	共済費	69,418		69,418	76,593	76,593	
5	災害補償費						
6	恩給及び退職年金						
7	報償費	4,010		4,010	8,862	8,862	
8	旅費	14,488		14,488	20,294	20,294	
	費用弁償	1,496		1,496	1,924	1,924	
	普通旅費	7,518		7,518	10,293	10,293	
	特別旅費	5,474		5,474	8,077	8,077	
9	交際費	100		100	100	100	
10	需用費	66,735		66,735	149,584	149,584	
11	役務費	53,441		53,441	95,075	95,075	
12	委託料	601,383	2,600	603,983	875,954	878,554	
13	使用料及び賃借料	52,425		52,425	58,820	58,820	
14	工事請負費	128,234		128,234	132,315	132,315	
15	原材料費						
16	公有財産購入費						
17	備品購入費	81,657	7,400	89,057	94,876	102,276	
18	負担金、補助及び交付金	208,355		208,355	223,874	223,874	
19	扶助費						
20	貸付金						
21	補償、補填及び賠償金						
22	償還金、利子及び割引料						
23	投資及び出資金						
24	積立金	160,003		160,003	160,003	160,003	
25	寄附金						
26	公課費	146		146	396	396	
27	繰出金						
	予備費						
	計	1,760,505	10,000	1,770,505	2,249,301	2,259,301	
財源内訳	国庫支出金	376,478		376,478	381,503	381,503	
	地方債	331,000	9,000	340,000	337,000	346,000	
	その他	338,923		338,923	370,216	370,216	
	一般財源	714,104	1,000	715,104	1,160,582	1,161,582	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追加

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備考
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源	
							国庫支出金	地方債	その他		
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	
消防防災ヘリコプター 運航費	消防防災 課	1,062,916			令和7年度から 令和11年度まで	1,062,916				1,062,916	